

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	外国人の子どもの教育環境改善事業		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者	企画調整室長 犬塚 隆志	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際課企画調整室				
会計区分	一般会計		施策名	XIV-1 国際交流の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	日本国文部科学大臣とブラジル連邦共和国教育大臣との間の教育に関する覚書(平成18年4月) 日系定住外国人施策に関する行動計画(平成23年3月31日日系定住外国人施策推進会議) 規制・制度改革に係る方針(平成23年4月8日閣議決定) 外国人学校の各種学校設置・準学校法人設立認可の促進について(依頼)(平成24年3月29日外国人学校の各種学校設置・準学校法人設立の認可等に関する調査研究委員会)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成18年4月に日伯政府間で覚書が締結されたことを受け、日本に定住する日系ブラジル人の子どもの教育の問題に関して、日本政府とブラジル政府との間で情報交換及び教育分野での協力の促進を図る。 また、ブラジル人学校やブラジル人の子どもを取り巻く喫緊の課題等についての調査研究を実施し、これらの課題の解決のための政策立案等に反映させる。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	ブラジル政府と協議会(日本-ブラジル二国間会議)を開催し、日本に定住する日系ブラジル人の子どもの教育の現状と課題等について、ブラジル国内の教育事情と合わせて、情報交換及び意見交換を行う。さらに、外国人集住都市等の自治体やブラジル人学校等の関係者等に対して、同会議で得た情報に基づき、情報交換・意見交換を実施する。 日本に居住するブラジル人等の数が増加し、無認可のブラジル人学校等も増加したが、近年の景気悪化を背景に、ブラジル人学校等に通う子どもの数が大幅に減少するなどし、多くのブラジル人学校等が零細化し経営基盤が弱くなっている状況等を踏まえ、ブラジル人学校等の現状調査を実施する。 また、規制・制度改革に係る方針が閣議決定されたことに伴い、外国人学校の各種学校認可の課題の調査研究についても実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	21	10	6	
	執行額	-	-	3				
	執行率(%)	-	-	12.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	所在が判明したブラジル人学校数		成果実績	校			72	68
			達成度	%			100%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日本-ブラジル二国間会議の開催回数		活動実績 (当初見込み)	回			0 (1)	- (1)
			活動実績 (当初見込み)	校			12 (12)	- (13)
単位当たり コスト	42(千円/1校)		算出根拠	平成23年度執行額(ブラジル人学校調査関係)(3百万円) / ブラジル人学校等数				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4百万円	1百万円					
	庁費	4百万円	3百万円					
	職員旅費	1百万円	2百万円					
	委員等旅費	1百万円	0.3百万円					
	計	10百万円	6百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業については政府間協議の開催経費等に係るもの、政策の企画立案に必要な調査経費等であり、国で実施すべき事業である。 ・開催を打診したものの先方政府の業務等の都合により政府関係者が来日せず、使用しなかった会議開催経費があったことなどのため、不用率が大きくなったものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究業務において、外部有識者への委託は真に必要な部分に限定するとともに、可能な限り直接執行することにより諸謝金の執行額を節減するなどし、単位あたりコストの削減に努めている。 ・本事業を実施するために必要最低限の費目・使途を精査し負担を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の定住外国人関係を所管する都道府県の協力を得て調査研究業務を行うことで、実効性の高い手段となっている。 ・上記のとおり、日伯二国間会議が開催できなかった。 ・調査研究により得られた成果をまとめ、外国人集住都市関係者を中心に配布することで有効活用にも努めている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究業務については、引き続き都道府県等に協力を得て実施することにより、効率的・効果的な予算執行を図る。 ・日本－ブラジル二国間会議に臨むにあたり、地方自治体関係者と情報交換・意見交換を行い、現場におけるニーズの把握に努める。 ・日本－ブラジル二国間会議では上記のニーズをふまえて、先方政府との情報交換、意見交換を行い、結果についてはその後の業務の運営に反映するよう努める。 		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：この事業は、日伯二国間会議を開催するとともに、外国人学校を取り巻く課題の解決のための政策立案等に資する調査研究を行うものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見：当該事業は、平成23年度決算において多額の不用が生じているところ、平成24年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施していることも踏まえ、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。 		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	本事業については、「評価に関する説明」欄にも記載のとおり、先方の都合で日伯二国間会議が開催されなかったことにより不用額が生じたものである。平成25年度概算要求に当たっては諸謝金、旅費、庁費の積算を見直すなどし、概算要求に▲5百万円反映した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0003

※平成23年度実績を記入

文部科学省
3百万円

庁費 1百万円
職員旅費 1百万円
その他 1百万円

※庁費は会議費等であり、1件百
万円以上の支出はない。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

日系ブラジル人の子どもの教育の現状と課題等について、
ブラジル政府関係者と協議会等を実施する。
ブラジル人学校等の現状調査、各種学校認可の課題につ
いての調査研究を実施する。